

## 現代開発理論と開発政策：経済発展における市場メカニズムと政府の介入の役割に関する論争を中心に

山本，一哉

<https://doi.org/10.15017/3000073>

---

出版情報：経済論究. 87, pp.241-270, 1993-11-30. 九州大学大学院経済学会  
バージョン：  
権利関係：

# 現代開発理論と開発政策

——経済発展における市場メカニズム  
と政府の介入の役割に関する論争を中心に——

山 本 一 哉

## 目 次

はじめに

1. 伝統的開発経済学の誕生と衰退
  2. 開発理論における新古典派の復興
    - (1) 中心となる理論
    - (2) 新古典派の認める政府の介入
  3. 反新古典派開発理論と開発政策
    - (1) 新古典派との理論に関する相違
    - (2) 新古典派との政策に関する相違
- 結びにかえて

## はじめに

第二次大戦後、1940年代から1950年代にかけて、伝統的開発経済学は当時主流であった新古典派経済理論を発展途上国にまで一般化することを批判する形で誕生し、1960年代の半ばまで広く受け入れられていた<sup>1)</sup>。その批判とは、発展途上国経済には特有の経済的・社会的な「構造的硬直性」があるため、経済発展は市場メカニズムに任せておけば自動的に起こるものではなく、大規模な投資プログラムを成し遂げるための開発計画など政府の介入が必要であり、新古典派経済理論をそのまま発展途上国に適用することはできないというものであった。そして、この伝統的開発経済学の基盤を築いたのが、ローゼンスタイン・ロダン [Rosenstein-Roden]、ヌルクセ [Nurkse]、ルイス [Lewis]、プレビ

シュ [Prebisch], シンガー [Singer], ミュルダール [Myrdal], ハーシュマン [Hirschman] らであった。彼らの理論や政策は決して一致したものではなかったが、「政府主導」による「国内経済」の拡大を中心とした「工業化」政策、いわゆる「輸入代替 (import-substitution) 工業化戦略」という形で、ラテン・アメリカ諸国だけでなく多くのアジア諸国でも採用されることとなった。しかし、「輸入代替戦略 (import-substitution strategy)」を中心に政府主導の工業化を続けたラテン・アメリカ諸国においては経済が停滞したのに対して、1960年代後半から比較的経済を自由化し、「輸出促進戦略 (export-promotion strategy)」を行なったアジア NIES が急激な経済成長に成功する結果となった。これらを背景として1960年代後半から伝統的開発経済学は新古典派から激しい批判を浴び、伝統的開発経済学に代わり新古典派経済学が開発理論の主流となり始めた<sup>2)</sup>。リトル [Little] やミント [Myint] はこの流れを「新古典派の復興 (neoclassical resurgence)」と、トーエ [Toye] らは新古典派による「反革命 (counter-revolution)」と呼んでいる<sup>3)</sup>。

この流れは1980年代に入るとますます強まり、かつて伝統的開発理論の基礎を築いた者の一人である Hirschman (1981) まだが、開発経済学はすでに昔の活気を失い新しいアイデアを手に入れることは大変難しくなっており、すでに自己再生を行っていないとした (p. 1)。また Lal (1985) は開発経済学を激しく批判し、「開発経済学の終焉は経済学と発展途上国の健全性に貢献するだろう。」 (p. 109) と結論づけた。さらに Haberler (1987) は発展途上国の構造は先進国と異なるため別の理論を適用すべきという「二重経済学 (duo-economics)」の考え方を否定し、発展途上国にも先進国と同様の経済理論 (新古典派経済理論) を適用すべきであるという「モノエコノミックス (mono-economics)」を提唱した (p. 53, p. 61)。そしてハーバラーは東アジア・東南アジア諸国は概して自由で市場指向的政策 (liberal and market-oriented policy) を実行したのであり、これらの国の成功は新古典派のパラダイムで説明がつくとともに、このパラダイムの妥当性を立証するものであるとした (前掲書, p. 62)。このようなラルやハーバラーなど新古典派の主張は、経済学における固有の分野としての開発経済学の存在そのものを否定しようとしているとい

うことができる。新古典派経済学の開発理論における復興は、発展途上国の政府による産業政策や貿易戦略に直接影響を与えるだけでなく、1980年代に入ると世界銀行やIMFによる「構造調整融資 (structural adjustment lending)」のコンディショナリー (融資条件) を通じて間接的にも大きな影響を与えるようになっていく<sup>4)</sup>。

しかしながら、以上のような流れに対して1980年代の半ばからウェストファール [Westphal], パック [Pack], ラル [Lall], ウェード [Wade], アムスデン [Amsden], ブラッドフォード [Bradford] やトーエ [Toye] らが新古典派に対して痛烈な批判を開始している。その主な批判の内容は、新古典派があまりにも市場メカニズムの有効性を過信し、アジア NIES の経済発展において政府の介入が果たした役割の重要性を軽視しており、「動的」な経済発展のプロセスを「資源の効率的配分」という「静的」な理論で説明しようとしている点である。

本稿では、(1)1940年代から1950年代にかけての伝統的開発経済学の誕生と1960年代からの衰退までの流れを代表的な伝統的開発経済学者の開発理論と開発政策を順に見ていくことによって概説し、(2)新古典派の開発理論と開発政策をまとめたうえで、(3)反新古典派の新古典派に対する批判に関する文献のサーベイを行い、発展途上国の経済発展における市場メカニズムと政府の介入の役割を中心に、現代における開発理論と開発政策に関する問題を考えていきたい。

#### 注

- 1) 開発経済学の誕生から現在までの変遷の詳細については、Woo (1990), 高地 (1992, 上, 下) や鳥居 (1993) などを参照。
- 2) Woo (1990) は、新古典派経済学が開発経済学との論争に勝った要因として、①実証性に優れた、②韓国や台湾という政策によって引き起こされた歪みが最も少ない国の経済成長が高かったことを挙げている。
- 3) Little (1982), p. 107, Myint (1987), Part 3, Toye (1987), p. 71.
- 4) Oman and Wignaraja (1991) や Colclough (1991) も指摘しているように、世銀・IMFによる融資のコンディショナリーには新古典派理論が大きな影響を与えている。具体的にいえば、その主な融資の条件として「価格の歪み」を取り除き「資源の効率的配分」を実現するために政府の規制・介入 (関税, 利子率政策, 価格政策) の

削減や政府企業の民営化などを行なうことや、輸出を増大させるために関税や輸入数量制限などの輸出に対する反インセンティブを排除することが付与されている。なお、世銀・IMFによる「構造調整融資」の詳細については、Williamson (1983)、Stern (1983)などを参照。

## 1. 伝統的開発経済学の誕生と衰退

伝統的開発経済学は、第二次世界大戦後、1940年代から1950年代にかけて多くの旧植民地が独立をめざすなかで、自立的な国民経済の建設を第一の目標としてローゼンスタイン・ロダン、ヌルクセ、ルイス、プレビシュ、シンガー、ミュルダール、ハーシュマンらによってその基盤が形づくられた。彼らは発展途上国に特有の経済的・社会的な「構造的硬直性」に注目し、市場（価格）メカニズムが自動的に経済発展をもたらすものではないことを指摘したことから、一般にこの伝統的開発経済学は、「構造主義 (structuralism)」的開発経済学（アプローチ）とも呼ばれている<sup>1)</sup>。また、この伝統的開発経済学の形成には、当時イギリスにおいて支配的であった正統派経済学（ケインズの言葉を借りれば「古典派」経済学）に対するケインズらによる「ケインズ革命」が大きな影響を与えた<sup>2)</sup>。

本章においては、まず新古典派が批判の対象としている代表的な伝統的開発経済学者の開発理論と、それに基づく開発政策（戦略）を見ていくことにする。最も早い時期に発展途上国を対象とした開発理論と開発政策を研究した一人であるローゼンスタイン・ロダンは、「ビッグ・プッシュ (big push)」成長戦略の必要性を主張した。まず1943年の論文において、投資決定の相互依存性を指摘するとともに、発展途上国の市場の狭隘のために投資プロジェクトは個人投資家にとってはしばしばリスクが大きい点を指摘し、いくつかの補完的な賃金財 (wage goods) を生産する産業に対して同時に大規模な投資を行なうというような政府による計画された工業化の必要性を主張した<sup>3)</sup>。また、1961年の論文ではより明確な形で「ビッグ・プッシュ」の必要性を指摘し、不可分性や外部経済が存在するということから、社会的間接資本 (social overhead capital)

に対しては政府自らが投資を行なう必要があるとした<sup>4)</sup>。ローゼンスタイン・ロダン自身は、「均整成長 (balanced growth)」という言葉は使用していないが、以下で述べるヌルクセやルイス同様に「均整成長」の提唱者とされている。ヌルクセは、19世紀においては貿易は「成長のエンジン (engine of growth)」であったが、今世紀においてはもはやその役割は期待できないとしたうえで、国内市場を中心とした工業化によって経済発展をすすめることが必要と主張した。ただし発展途上国は「貧困の悪循環 (vicious circle)」に陥っており、国内市場は非常に狭隘で投資誘因が弱いため、相互に補完的な広範囲にわたる産業に同時に投資するといういわゆる「均整成長」戦略が必要とした<sup>5)</sup>。以上のようにローゼンスタイン・ロダンとヌルクセは、発展途上国の経済発展のためには、政府による計画的な相互補完的産業の創設が必要と主張している。次にルイスであるが、彼は「二重経済 (dual economy)」モデルを用いて「無制限労働供給 (unlimited supplies of labor)」の役割を分析し、ロストウ [Rostow] らと同様に工業部門 (ルイス自身は資本主義部門 (capitalist sector) と呼んでいる) における資本蓄積が経済発展にとっていかに重要かを説いた<sup>6)</sup>。また、ルイスも「均整成長」の提唱者の一人であり、農業を含めた各部門間の均整のとれた計画的な成長の必要性を主張している<sup>7)</sup>。

以上のような「均整成長」論者に対して Hirschman (1958) は、発展途上国の特徴は「貯蓄不足」というより「投資実行能力」にあり、企業者能力、経営能力の欠けた発展途上国においては同時多面的な「均整成長」は不可能であるとした。そして、連関効果 (前方連関・後方連関) の大きい産業部門に投資を集中させることによって不均整を引き起こし、その波及効果によって経済を成長させるという「不均整成長 (unbalanced growth)」戦略を提唱した。このハーシュマンの連関効果 (特に後方連関) のアイデアは後に、「輸入代替工業化戦略」の主要な理論的基盤として使用されることとなった。

ミュルダール、プレビシュやシンガーは、自由貿易論者の主張とは逆に世界市場諸力の自由な動きは発展途上国にとって不利に働き、むしろ経済発展を阻害すると考えた。まず Myrdal (1957) は「要素価格均等化命題」を批判し、世界市場においては貧しい国はますます貧しくというような「累積的因果関係

(cumulational circular causation)」が働き、自由貿易は先進工業国と発展途上国の間の格差をかえて増大させてしまうと主張した。というのは、彼が発展途上国に対する発展の中心国からの「逆流効果 (backwash effect)」は、「波及効果 (spread effect)」を上回ると考えていたからである<sup>8)</sup>。また、Prebisch (1959) と Singer (1950) は、「比較優位の理論」に基づく自由貿易による国際分業 (発展途上国は一次産品を輸出し先進国から工業製品を輸入する) は、発展途上国の経済発展を促すどころか低開発状態をもたらす経済構造をそのまま固定化し、むしろ阻害すると考えていた。彼らは一次産品に対する価格・所得弾力性の低さなど市場の構造的な理由から、一次産品を輸出する発展途上国と工業製品輸出国間の交易条件は、長期的に前者に不利に働くといういわゆる「プレビシュ・シンガーの命題」を主張し、「輸出ペシミズム (export pessimism)」を引き起こした<sup>9)</sup>。そして、発展途上国は一次産品の輸出ではなく、先進国と同様に国内における工業化を通して経済発展をめざすべきとした。

以上のような代表的な伝統的開発経済学者の開発理論と、それに基づく開発政策は、厳密に言えば多くの相違点を含んでいたが、結果的に発展途上国における発展戦略に大きな影響を与えた。1950年代から60年代にかけて、アジア NIES を含む多くの発展途上国において「政府主導」の「国内市場」の拡大を中心とした「工業化」政策、いわゆる「輸入代替工業化戦略」という形で実践に移されたのである。しかし、1960年代の半ばから経済を自由化して市場メカニズムを積極的に活用し、「輸入代替戦略」から「輸出促進戦略」へ貿易戦略の転換をはかった韓国や台湾などアジア NIES 諸国が急激な経済成長を続けたのと対照的に、政府が積極的に経済に介入し、「輸入代替戦略」を続けたラテン・アメリカ諸国は経済発展に失敗する結果となった。そして、このことがさきほど述べたように、開発理論における伝統的開発経済学の衰退と、新古典派経済学の復興をもたらしたのである。

#### 注

- 1) もともと「構造主義者」や「構造主義」という用語は、1950年代におけるラテン・アメリカ諸国で発生していた高いインフレーションを供給側の非弾力的な構造的要因によって説明しようとするもの達や考え方に対して使用された。開発政策に対する

「構造主義」的アプローチに関しては、Chenery (1975) が詳しいが、チェネリーは主な伝統的開発経済学者のうちハーシュマンを「構造主義者」に含めてはいない。なお、Hirschman (1981) は、この「構造主義」的アプローチに立つ開発経済学を「固有の意味での開発経済学」と呼んでいる。

- 3) ケインズは1930年代に発生した大恐慌による失業問題に注目し、当時主流であった「正統派 (古典派)」経済理論は、「特殊」なケース (完全雇用均衡状態) を想定したものであると批判した。そして市場メカニズムを通じては完全雇用の実現は不可能であり、政府による財政・金融政策を利用して有効需要を増加させることによって非自発的失業を解消するべきであるとした。確かにケインズが対象としたのは先進国経済であり、しかも問題としたのは非自発的失業の解消であったのに対して、開発経済学は発展途上国経済を対象とし、失業問題そのものより構造的な問題、つまりいかに経済発展を行なうかということに注目していたという大きい違いがある。しかし、「ケインズ革命」は市場メカニズムの有効性に全面的な信頼をおく正統派経済理論を否定し、政府の積極的な介入を肯定するそれとは別の経済理論の必要性を指摘した点で伝統的開発経済学の形成に大きな影響を与えたといえる。なお、「ケインズ革命」と伝統的開発経済学の関係について述べたものに Seers (1963), Hirschman (1981), Meier (1984) や Toyé (1987) などがある。
- 3) Rosenstein-Roden (1943) を参照。ローゼンスタイン・ロダンは、Rosenstein-Roden (1943) において貿易による国際分業の利益を十分認めており、当時の後進地域 (東・南東ヨーロッパ) は食料や軽工業製品など労働集約的製品を輸出し、重工業製品を先進国から輸入するという国際分業のパターンを想定している。また、Rosenstein-Roden (1984) においても、需給自足的もしくは内向きの工業化戦略を否定している。
- 4) Rosenstein-Roden (1961) を参照。近年の「ビッグ・プッシュ」に関する研究としては Murphy, Shleifer, and Vishny (1989) がある。また Krugman (1993) は、規模の経済と金銭的外部経済性の重要性を適切に指摘していたという点でローゼンスタイン・ロダンの「ビッグ・プッシュ」理論を「高尚な開発理論 (high development theory)」として高く評価している。
- 5) Nurkse (1953) および Nurkse (1959) を参照。ここで注意すべき点は、ミュルダール、プレビシュやシンガーが発展途上国にとって貿易は不利益であるとしたのに対して、ヌルクセは決して貿易の利益自体を否定してはいないということである。ヌルクセは19世紀と比べて20世紀においては発展途上国の輸出する一次産品に対する需要が期待できないし、それに代わる工業製品の輸出も先進国による国内市場の保護という障壁に阻まれ期待できないという当時の国際貿易の状況に直面したがために国内市場の拡大を中心とした「均整成長」的工業化戦略の必要性を主張したのである。また、ヌルクセはこの戦略を行うのに保護主義的手段に頼るべきではないとしている。
- 6) Lewis (1954) を参照。



- 7) Lewis (1954), pp. 172-5. Lewis (1955), pp. 276-8, 383-5 を参照。
- 8) 「逆流効果」とは中心地の経済的拡張によって周辺地域で引き起こされるあらゆる有為の反対の変動であり、「波及効果」とは経済的拡張の中心地から周辺地域へ波及する経済的な拡張の効果である。
- 9) シンガー、プレビシュやヌルクセらの予想に反して、アジア NIES は輸出を急速に拡大させることによって経済発展に成功した。その大きな要因として、第一にアジア NIES は食料品や鉱物資源などの一次産品ではなく、比較的弾力的な需要の望める労働集約的な工業製品を輸出したこと、第二に1960年から70年代にかけて彼らの予想以上に先進国の成長率が高く、貿易の成長率はそれを上回るほど高かったということが挙げられる。

## 2. 開発理論における新古典派の復興

開発理論における「新古典派の復興」は、アジア NIES の経済発展の成功とともに訪れたということができよう。その新古典派の中心となるのが、ラル [Lal], リトル [Little], バラッサ [Balassa], バグワティ [Bhagwati], スリニバサン [Srinivasan], クルーガー [Krueger] らである。彼らの解釈によれば、1960年代中ごろからアジア NIESは政府の介入を抑制して経済を自由化し、より市場メカニズムを活用するとともに、「輸出促進戦略」を行なったことが経済成長につながったことになる。かつて「構造主義」的アプローチに立つ伝統的開発経済学者たちが、経済発展の遅れの要因として「市場の失敗 (market failure)」を挙げ、それを補うために政府の積極的な介入を必要としたのに対して、新古典派は逆に、その最大の要因として政府の介入が「価格の歪み (price distortion)」<sup>1)</sup> を引き起こしたことを、つまりは「政府の失敗 (government failure)」<sup>2)</sup> を挙げ、経済を自由化して市場メカニズムを積極的に活用することが経済発展につながると主張している<sup>3)</sup>。

### (1) 中心となる理論

まず新古典派理論が想定している経済であるが、それは、個々の経済主体が利潤(生産者の場合)と効用(消費者の場合)の最大化をもとめて合理的に行動しており、完全に競争的な生産要素や財の市場が存在し、その需要や供給が価

格の変化に対して非常に弾力的な世界である。そして「構造主義」的アプローチに基づく伝統的開発経済学者と対照的に、新古典派は発展途上国においても基本的に先進国経済と同じようにこのような世界が広がっていると想定しているのである<sup>4)</sup>。

伝統的開発理論における発展戦略が「政府主導閉鎖経済」的発展戦略であったのに対して、新古典派の発展戦略は、市場メカニズムと「比較優位の理論」に基づいた自由貿易の有効性を考慮した「市場指向開放経済」的発展戦略といふことができよう。この新古典派の「市場指向開放経済」的発展戦略の拠り所となる理論の一つが、市場メカニズムによる「資源の効率的配分」は社会的厚生を最大化、ひいては経済成長をもたらすというものである。この点から彼らは、「資源の効率的配分」を妨げるような「価格の歪み」が少なれば少ないほど生産性は上昇し、経済成長につながるかと考える。たとえば Agarwala (1983) は、31の発展途上国における製造業の有効保護率、為替レートや実質利子率など7つの指標と経済成長の相関関係を調べ、これらの指標においてより「価格の歪み」が小さい国の方が大きい国よりも高い経済成長を示したとしている<sup>5)</sup>。

そして、もう一つの拠り所となる理論が「比較優位の理論」(ヘクシャー [Heckscher] - オリン [Ohlin] の「要素賦存理論」)<sup>6)</sup>である。この「比較優位の理論」によれば、各国は国内に比較的豊富に存在する生産要素を集約的に使用する財に比較優位を持っており、その財の生産に特化し、輸出することが利益につながるということになる。したがって相対的に労働力が豊富な発展途上国は、労働集約的な財の生産に特化し、輸出することが望ましいことになる。新古典派は、貿易を通して発展途上国の国内市場(国内経済)を国際市場(国際経済)の中に統合すること、言い換えるなら、グローバルな市場メカニズムの中で発展途上国が、「比較優位の理論」にしたがって自由貿易を行なうことがその国の最大の利益につながるとする。新古典派は、競争的な国際市場で決定される貿易財(輸入財と輸出財)の価格(価格体系)を適正な価格(価格体系)とみなしており、この下で発展途上国が「比較優位の理論」にしたがって自由貿易を行なうことが、結果的にその国の国内経済における「資源の効率的配分」につながるかと考えているのである<sup>7)</sup>。そしてまた、これはグローバル

な視点から見ても理想的な国際分業、つまりはグローバルな「資源の効率的配分」につながり望ましいと考えている。

## (2) 新古典派の認める政府の介入

新古典派によると、政府の適切な役割は、市場メカニズムが「資源の効率的配分」を実現できるような経済的環境を準備することであり、「市場の失敗」を取り除くなどという特別な場合を除いて、ある産業に他の産業よりも大きなインセンティブを与えるべきでないと言われる。つまり、政府の介入は基本的に市場メカニズムをうまく機能させるような「経済的フレームワーク」を提供する範囲に限定されるべきであり、決してその過程で市場に「価格の歪み」を生じさせてはならないのである。よって、新古典派の提唱する政策（体制）は、産業政策においても貿易戦略においてもバイアスを持ち込まない（産業バイアスも貿易バイアスもない）ような「中立的政策（体制）」である<sup>8)</sup>。また特に貿易戦略においては、関税や輸入数量制限などの政府の介入の伴う「輸入代替戦略」ではなく、より自由な貿易体制下で行われる「輸出促進戦略」を提唱する。

より急進的な新古典派経済学者の一人である Lal (1985) は、途上国でさえ市場の失敗は稀で、第三世界の価格メカニズムにおける重大な歪みのほとんどが価格メカニズム固有の不完全性（いわゆる市場の失敗）によるものでなく、非合理的な政府の介入によるものとする。つまりこの政府による統制（dirigisme）が、価格に「政策によって誘発された歪み（policy-induced distortion）」を引き起こし、多くの発展途上国の経済を停滞させたというのである（p. 103）。さらにラルは「不完全な市場は不完全な計画（planning）に優る」（p. 106）として、発展途上国ではできるだけ政府の市場への介入を抑制し、より市場メカニズムを活用することで、「（政府の介入により歪められた）価格を適正にする（getting the prices right）」ことが必要とする。

世銀の World Bank (1991) は、以上のような新古典派理論を強く反映しており、政府の介入は市場メカニズムを阻害せず、市場に「価格の歪み」を引き起こさない時のみ生産性の上昇、ひいては経済成長につながるとしている。そして、このような介入を「市場調和的（market-friendly）」な介入と呼んでい

る。確かにこのレポートから、世銀の政府の介入に対する基本的な姿勢が、これまでのものからわずかながら変化していることがうかがえる。というのは、これまでの世銀のレポートが、政府の介入の大幅な廃止(経済の自由化)を前面に打ち出していたのに対して、このレポートは、経済発展において重要なのは、レッセ・フェールかそれとも政府の介入かという二者択一的な選択ではなく、市場と政府の介入の補完性であるとしたうえで、政府の介入は経済発展にとって不可欠であるとしているのである。しかし、その政府の介入の認められる範囲は非常にせまく、しかも市場メカニズムを阻害しないことが条件とされている。このレポートによれば、「市場調和的」な政府の介入とは以下のような原則に従うものである。第一に介入することが明らかに良いと思われる場合以外は、市場に任せるということである。この原則に適合する政府の介入は、市場が成立しえないか、または困難な領域、たとえば公共財(インフラ、基礎教育、法制度)や安定したマクロ経済的環境の提供、貧困層の救済、人口管理や環境保護などとなる。第二に介入は国際市場、国内市場の規律(discipline)に従うということである。つまり、もし市場パフォーマンスが、ある産業への介入が失敗であることを示したら、すぐにそれをやめなければならないということである。第三に介入はシンプルかつ明瞭であり、政府の役人の裁量で行なわれるのではなく、規則(rule)に従うということである。以上のような「市場調和的」な介入の原理にしたがえば、当然に優遇税制、政策金融、関税や輸入数量制限などを駆使した特定の産業のみを対象とする選択的な介入は、「価格の歪み」を発生させ、市場メカニズムによる「資源の効率的配分」を阻害することから完全に否定されることになる<sup>9)</sup>。したがって、すべての産業に対して平均的に影響を与えるような人的資本・技術への投資や、「輸出促進戦略」などの「中立的政策」のみが認められることになる。

次に政府の介入の中でも特に貿易戦略に焦点を絞って見ていくことにする。新古典派は、貿易戦略においては「輸入代替戦略」よりも「輸出促進戦略」の方が優れており、輸出の増大ひいては経済成長をもたらすとしている。まず、「輸入代替戦略」の定義であるが、一般的には関税、輸入数量制限(quantitative restrictions)や外国為替管理等の政策により国内市場を保護するととも

に、税金や融資の面での優遇措置などを行なうことによって、それまで輸入に頼っていた財を国内で生産された財で代替していく戦略とされている。また新古典派はインセンティブによって貿易戦略を定義しており、平均的に輸出活動よりも輸入代替（国内販売）に大きなインセンティブが与えられている貿易戦略が「輸入代替戦略」であるとしている（たとえば、Bhagwati, 1986, 1990）。この「輸入代替戦略」は、ラテン・アメリカ諸国だけでなく韓国や台湾を含む多くの発展途上国で行なわれたが、1960年代後半から1970年代にかけての各国の経験に基づき以下のような問題点が新古典派によって指摘された<sup>10)</sup>。まず第1に「輸入代替戦略」によって作り出された輸出に不利なバイアスが輸出の増大を妨げた。第2に輸入代替は国内市場の狭隘さという限界に制約された。第3に輸入代替の進展とともに貿易収支の赤字が拡大し、外貨危機が深化した。「輸入代替戦略」下においては最終財の輸入は制限されるものの、原料、中間財そして資本財などの投入財の輸入は促進される傾向があるため、かえって全体的には輸入が増大し貿易収支の赤字を拡大させてしまったのである。第4に「輸入代替戦略」下において行なわれた低賃金政策や為替レートの過大評価が賃金に対する資本レンタル価格を相対的に安くし、発展途上国の要素賦存に反する資本集約的な生産技術の採用につながった。第5に保護政策による競争の弱まりが国内企業の非効率的な生産や生産される財の品質の低下をまねいた。第6に輸入数量制限が輸入許可を求める「直接的な非生産的 利益追求活動 (Directly unproductive profit-seeking (DUP) activities)<sup>11)</sup>」, 「レント追求活動 (Rent-seeking activity)<sup>12)</sup>」を引き起こし、結果的にこれが資源の浪費や政治的腐敗につながった。第7に発展途上国の伝統的部門の停滞をまねき、輸出の大半を占める一次産品の生産を阻害したということである。細かく見れば以上のような点であるが、新古典派の指摘する「輸入代替戦略」の主要な問題点とは、戦略実施に伴う政府の介入が「価格の歪み」を引き起こして「資源の効率的配分」を阻害するとともに、輸入数量制限を中心とする輸出活動に対する反インセンティブが、各国の比較優位に適合した財の輸出の拡大を阻害したことであるといえよう。

他方、新古典派のインセンティブによる定義によれば、「輸出促進戦略」と

は、平均的に輸出活動と輸入代替（国内販売）にほぼ等しいインセンティブが与えられる中立的な（neutral）貿易戦略であるとされる<sup>13)</sup>。これを実現するもっとも簡単でファースト・ベストの方法は、自由貿易である。しかし、現実的にはすべての輸入制限措置を廃止することは困難なため、新古典派はセカンド・ベストとして、すでに存在する反輸出インセンティブをちょうど「相殺」するような輸出インセンティブを輸出活動に提供することによって、平均的に輸出活動と輸入代替に与えられるインセンティブを等しくする貿易戦略も「輸出促進戦略」であり、同様に有効であるとしている<sup>14)</sup>。たとえば輸出財生産者に補助金を与えたり、輸出財の生産に必要な輸入投入財への関税や、その他の税を免税もしくは払戻すことによってである<sup>15)</sup>。しかし、「相殺」的輸出インセンティブの提供によって人工的に作り出された「輸出促進戦略」と、政府の介入が一切存在しない真の自由貿易によって実現された「輸出促進戦略」が、まったく同様の経済的効果をもたらすものかは大変に疑問である（同様な指摘をするものに Wade, 1990 ; Chang, 1993 がある）。

新古典派は、「輸出促進戦略」下では輸出財生産者は事実上「自由貿易体制（free trade regime）」<sup>16)</sup>で活動することが可能となり、自国の比較優位（要素賦存）に適した財（発展途上国の場合には労働集約的財）の輸出を拡大させるとする。また、「輸出促進戦略」は国際市場への輸出の拡大を通じて、規模の経済の利益、競争による生産の効率性の上昇や技術習得の促進などという「動態的」な利益をもたらすとする<sup>17)</sup>。

新古典派を中心に貿易戦略と経済成長の関係に関する実証分析は多数あるが、そのほとんどが「輸出促進戦略」の方が「輸入代替戦略」よりも優れているとしている<sup>18)</sup>。また、それらは以下に示すように大きく3つのタイプに分けることができる。第一のタイプは、輸出の増大と経済成長の相関関係を調べるものである。これは輸出の拡大は当然、「輸出促進戦略」によってもたらされたという前提のもとに、輸出の拡大と経済成長の間に正の相関関係が認められることから、「輸出促進戦略」は「輸入代替戦略」よりも優れているとするものである<sup>19)</sup>。しかしながら、これには輸出の拡大が「輸出促進戦略」によってもたらされたかが明らかでないとともに、たとえ輸出の拡大と経済成長に正の相

関関係が認められたとしても両変数間の因果関係は明らかでないため、貿易戦略と経済成長の関係を明らかにすることはできないという問題がある。第二のタイプは、まず最初に貿易戦略と輸出の拡大の関係を調べ、次に輸出の拡大と経済成長の関係を調べるという二段階分析を用いたものである<sup>20)</sup>。第三のタイプは、直接に貿易戦略と経済成長の関係を調べるものである<sup>21)</sup>。その代表的な実証分析が、Krueger (1978) と Bhagwati (1978) である。両者とも1952年から72年までの期間において、発展途上国10カ国を対象としたもので、各国の貿易体制を貿易や為替を管理するのに輸入数量制限などの管理手段をどれだけ使用したかによって5段階に分け、その貿易体制と経済成長の関係を seeing。そしてどちらも、為替レートを切り下げるとともに数量制限的管理を自由化し、価格メカニズムの利用を進め、反輸出生産バイアスを減らした国がより輸出を拡大し、良好な経済パフォーマンスを示したとしている。最近の研究で貿易戦略をはっきりと指標化し、貿易戦略と経済パフォーマンスの関係を調査したものに Greenaway and Nam (1988) がある<sup>22)</sup>。これは1965年から73年と1973年から84年の二期間で41カ国の貿易戦略を ①有効保護率、②関税や輸入許可などによる直接的な管理手段の使用、③輸出インセンティブの使用、④為替レートの過大評価の程度からなる複合的指標により「強い外指向」、「弱い外指向」、「弱い内指向」、「強い内指向」の4つのタイプに分けている。そしてこの調査結果は、年平均実質GDP成長や年平均一人当たり実質GDP成長などさまざまな経済パフォーマンスにおいて、「外指向」国が「内指向」国より優れていたとしている。以上のように、新古典派は「輸出促進戦略」と「輸入代替戦略」を完全に二者択一的なものにとらえ、実証的にも「輸出促進戦略」の方が「輸入代替戦略」より優れていると結論づけている<sup>23)</sup>。そして産業を育成するうえで、「輸入代替戦略」の果たした重要な役割を認めていない。

## 注

- 1) ここでの「価格の歪み」とは、財や生産要素の価格がそれぞれの持つ希少性を正しく反映した形で、市場において決定された価格から乖離することを意味する。
- 2) 「政府の失敗」に関しては、たとえば Krueger (1990) を参照。
- 3) 発展途上国における経済の自由化に関する文献としては、Choksi and Papageor-

- giou (1986) や Papageorgiou, Choksi and Michaely (1990) がある。
- 4) このように、いかなる国も同質的な経済であり、同様の経済理論が当てはまると考えるのが、いわゆる「モノエコノミクス」である。
  - 5) 1970年代に「価格の歪み」が小さかった発展途上国の平均成長率は、年約7%程度であり、全体の平均より2ポイント高く、「価格の歪み」の大きい国の平均成長率は約3%で、全体の平均より2ポイント低かったとする。そして、以上のことから彼は「価格がすべてではないが、価格は成長にとって重要な問題である」(p. 6) と結論づけている。なお同様の分析を World Bank (1983) は行なっている。
  - 6) 「比較優位の理論」の起源は、各国間の労働生産性の格差に注目したリカード [Ricardo] にまで遡るが、今世紀のはじめにヘクシャーとオリーソンが各国の要素賦存比率の相違に注目した新古典派流の比較優位の理論 (要素賦存理論) をつくり、その後サミュエルソン [Samuelson] が数学的に精緻化し、いわゆるヘクシャー-オリーソン-サミュエルソン・モデルを完成させた (ちなみに「要素価格均等化命題」はサミュエルソンが最終的に証明した)。
  - 7) (静態的な分析においては) 最適資源配分は、競争的な条件の下で、国内生産における限界変換率 ( $MRT_d$ ) が外国貿易を通じた限界変換率 ( $MRT_f$ ) に等しいときに達成されることになる。
  - 8) 産業バイアスとは、個々の異なった産業(活動)に対して与えられる差別的なインセンティブの程度の相違のことであり、貿易バイアスとは、輸出活動と輸入代替(国内活動)に与えられたインセンティブの程度の相違である。よって、異なった産業(活動)に対して与えられたインセンティブの程度にバラツキがない時、産業バイアスはないといえ、輸出活動と輸入代替に与えられたインセンティブの程度に違いがない、時、貿易バイアスがないといえる。これらについて詳しくは、Westphal (1981, 1982) や Pack and Westphal (1986) を参照。
  - 9) 同レポートは、東アジア諸国や日本が幼稚産業保護や信用補助など市場への政府の介入を行ったにもかかわらず経済発展に成功した要因として、①介入は国際市場や国内市場の規律に従い、②相対価格に歪みを引き起こさず、③他の発展途上国よりも緩やかであったことを挙げている (p. 5)。
  - 10) 最初に「輸入代替戦略」の問題点について指摘したのとして、Little, Scitovsky and Scott (1970) がある。
  - 11) 「直接的な非生産的利益追求活動」とは、自分の利益になる保護や輸入ライセンスから発生するレントを求めて政府への働き掛け(ロビー活動など)という非生産的に資源を浪費するような活動のことである。詳略はBhagwati (1982) を参照。
  - 12) 「レント追求活動」の詳細については Krueger (1974) を参照。
  - 13) 「輸出促進戦略 (export-promotion strategy)」は Balassa, et al. (1982) では「外指向戦略 (outward-oriented strategy)」、Krueger (1985) では「輸出指向戦略 (export-oriented strategy)」、Lal (1985) では「自由貿易体制 (free trade regime)」



- と呼ばれているが、いずれも平均的に輸出活動と輸入代替にはほぼ等しいインセンティブを与える貿易戦略と定義している。代表的なバグワティ (Bhagwati 1986, 1988, 1990) の定義によれば  $EER_x$  (実効輸出為替レート)  $< EER_m$  (実効輸入為替レート) なら「輸入代替戦略 (import-substitution strategy)」,  $EER_x \approx EER_m$  なら「輸出促進戦略 (export-promotion strategy)」, そして  $EER_x > EER_m$  なら「超輸出促進戦略 (ultra export-promotion strategy)」とされる。なおバグワティを含む新古典派自身も (一部の者を除いて), 必ずしも彼らのいう「輸出促進戦略」は政府の介入がまったくないこと (自由貿易もしくはレッセ・フェール) と同じではないとする。
- 14) ハーバラーやラルなどはこのような形の「輸出促進戦略」でなくあくまで純粋な自由貿易に近い形の「輸出促進戦略」を支持している。
  - 15) 韓国や台湾を含む各発展途上国で使用された「相殺」的輸出インセンティブの具体的な内容については, Falvey and Gemmell (1990), Nam (1990) や Greenaway and Milner (1993) が詳しい。Thomas and Nash (1990) は韓国や台湾で行われた「輸出促進戦略」は純粋な自由貿易でなく, 輸入制限をある程度残した「相殺」的輸出インセンティブの提供によるセカンド・ベストの形の「輸出促進戦略」によって実際に経済成長に成功したが, 両国以外の発展途上国が同様のやり方で成功できるかは疑問であるとしている。
  - 16) ここでの事実上の「自由貿易体制」とは, 輸出財生産者は国際価格に近い価格で中間財や資本財を輸入することができるとともに, 完成品を国際価格で国際市場に輸出できる状態を指している。なおこの点に関しては, Little (1982) の p. 141 を参照。
  - 17) 貿易政策と生産性の関係については Nishimizu and Robinson (1984), Havrylyshyn (1990), Rodrik (1988) などがある。なお, Krueger (1985), Bhagwati (1988, 1990) や Rodrik (1988) は「輸出促進戦略」が本当に「動態的」な利益をもたらすかは疑問であるとしている。
  - 18) 反新古典派の Singer and Gray (1988) は, 輸出指向と成長との相関関係が見いだされるのはあくまで世界需要が旺盛なときだけで, いかなる状況でも輸出指向が成長につながるわけではないとしている。
  - 19) このタイプの実証分析としては Balassa (1978) がある。バラッサは, 調査結果から「輸出指向政策」が輸出の拡大をもたらし, その輸出の拡大が経済成長をもたらすことが明らかになったことから, 「輸出指向政策」の方が「輸入代替政策」より有効であると結論づけている。
  - 20) たとえば, Feder (1983) など。
  - 21) これらについては, Edward (1987) や Greenaway and Reed (1990) が詳しい。
  - 22) World Bank (1987) も同様の分析を行っている。
  - 23) 新古典派の Greenaway and Milner (1987) や Milner (1990) は二部門 (輸出部門と輸入代替部門) の一般均衡分析から理論的には輸入代替活動と輸出促進活動を同時に行なう場合, そのような政策は矛盾するためお互いにその効果を相殺しあうため

有効的に「真の保護」を行なうことはできないとしている。

### 3. 反新古典派開発理論と開発政策

1980年代に入り、ウエストフェル、バック、ラル[Lall]、ウェード、アムスデン、ブラッドフォードやトーエらを中心に新古典派の開発理論と、それに基づく開発政策を批判するものたちが登場した<sup>1)</sup>。彼ら反新古典派と新古典派の対立点は、簡単にいえば次のようなものである。理論の点では、新古典派は前章で述べたように、経済発展のプロセスを説明するうえで、「資源の効率的配分」や「比較優位の理論」というような「短期的」で「静態的」な効率性を重視しているのに対して、反新古典派は「長期的」で「動態的」な効率性を重視しているということである。政策の点では、新古典派はアジア NIES, その中でも特に韓国と台湾の経済発展のプロセスにおいて、1960年代から1970年代にかけて行われた政府の介入は、「中立的」なものであったのであり、市場メカニズムが重要な役割を果たしたとするのに対して、反新古典派は特定の産業を対象とした、選択的で差別的な政府の介入が行われていたのであり、これが経済発展にとって重要な役割を果たしたとしていることである。

ただ注意すべき点は、反新古典派は新古典派を批判しているが、かつての伝統的開発経済学者らとは違い、政府のより積極的で選択的な介入を支持しながらも、決して市場メカニズムの有効性も無視してはおらず、市場メカニズムと政府の介入を代替的なものと考えていないということである。また、反新古典派は、国際貿易の有効性を積極的に肯定しており、幼稚産業に対する関税や輸入数量制限などの保護的手段を認めるが、それは産業が国際競争力を獲得するまでの短期的なものと考えている。そして、保護は一時的には競争を阻害するが将来的には世界市場における先進国との競争を生み出し、水平的な分業を実現する手段ととらえている。

#### (1) 新古典派との理論に関する相違

前章で見たように新古典派は、市場メカニズムの有効性を強調し、政府の介

入を抑制することによって市場における「価格の歪み」を取り除けば「資源の効率的配分」が行なわれ、それは生産性の上昇や経済発展につながると考えていた<sup>2)</sup>。また、「比較優位の理論」が、産業の発展を分析するためのフレームワークの中心的な理論として位置づけられていた。これに対して反新古典派は、経済発展とは「資源の効率的配分」や「比較優位の理論」でかたづけられるような「静態的」なものではなく、より「動態的」なものにとらえている。以下においては、反新古典派による新古典派に対する批判を中心に、両者の理論的相違について検討を進める。

まず第一に、「価格を適正にする」ことや「資源の効率的配分」と経済発展の関連についてである。新古典派は「価格を適正にする」ことによって「資源の効率的配分」を実現することが経済発展にとっては必要と主張するが、反新古典派は経済発展にとってこれは必須条件ではないとする。Amsden (1989, 1992) Wade (1990) や Dietz (1992) は、場合によっては政府が市場に選択的に介入し、故意に「価格を不適正にする (getting the prices wrong)」ことも必要であり、それは生産資源の配分や投資水準・構成に影響を与え、市場メカニズムが「資源の効率的配分」を行った結果もたらされるよりもより良い経済パフォーマンスを実現し得ると主張する<sup>2)</sup>。また、Bradford (1985, 1987) は、実際に韓国や台湾の政府は、金融政策や財政政策によって投資財価格を意図的に市場価格よりも安くすることによって投資を刺激し、資本形成、工業化そして産業構造の変化を促し、輸出を増大させたとしている。彼らは、「価格の歪み」を引き起こすような政府の介入は、「短期的」で「静態的」な視点から見れば、「資源の効率的配分」を妨げて非効率かもしれないが、「長期的」で「動態的」な視点から見れば、望ましい場合もあると考えているのである。この点に関して Chang (1993) は、韓国における産業の変遷は、単に「短期的」で「静態的」な効率性（「価格を適正にする」）の功績ではなく、「長期的」で「動態的」な効率性の追求によって成し遂げられたとしている。そして Wade (1990) は、以上のように、政府による市場の資源配分プロセスの管理が自由な市場メカニズムよりも良い生産・投資結果をもたらし、韓国や台湾の経済発展につながった、とする理論を「管理された市場理論 (governed market (GM))

theory)」と呼んでいる（詳細は、Chapter 10）。

第二に、「比較優位の理論」に関する問題である。「比較優位の理論」は、貿易パターンは各国国内において所与とされる労働や資本などという生産要素や技術水準の下で決定されるとしている。しかし、反新古典派は、比較優位は所与とされた生産要素や技術によってのみ決定されるような「静態的」なものではなく、政府の選択的な介入を通して、生産要素の蓄積や技術水準の上昇を促すことによって、作り出したり変化させることが可能な「動態的」なものと考えている（Pack and Westphal, 1986 ; Wade, 1988 ; Wade, 1990 ; Westphal, 1990)<sup>39</sup>。

第三に、「市場の失敗」と政府の介入の問題である。新古典派も市場の不完全性による「市場の失敗」の存在を認めるものの、発展途上国においてさえもほとんど稀なものと考えている。これに対して反新古典派は、発展途上国においてはたとえ資本市場が完全であっても、技術や熟練労働者のスピルオーバーによる外部経済（いわゆる技術的外部経済）や各投資間の相互補完性（相互的な金銭的外部経済）などが頻繁に「市場の失敗」を引き起こすと考えている<sup>40</sup>。そしてこれらの「市場の失敗」は過少投資につながり、結果的に経済発展を阻害することから、政府による保護を含めた選択的な介入が必要としている（Westphal, 1982 ; Pack and Westphal, 1986 ; Biggs and Levy, 1990 ; Wade, 1990 ; Westphal, 1990 ; Lall, 1991 ; Lall, 1993）。

## (2) 新古典派との政策に関する相違

まず第一に、韓国と台湾で行われた政策(体制)全般に関する反新古典派の新古典派に対する批判を見ていく。新古典派と反新古典派の間には、同じ韓国と台湾を観察の対象としていながら、両国では1960年から70年にかけて、いかなる政府の介入が行なわれ、それは経済発展にとっていかなる役割を果たしたのかという点で大きな相違がある。反新古典派は、韓国や台湾で行なわれた政策は決して新古典派が言うような「中立的政策」ではなく、選択的で差別的な介入が行なわれたと主張する<sup>41</sup>。この点に関して Wade (1990) は、平均的にみれば保護水準は確かに低かったが、産業間で与えられたインセンティブには相当

なバラツキがあり、決して産業政策も貿易戦略も「中立的」なものではなかったとしている。そして、ウェードを含む反新古典派は、両国においては産業政策においても貿易戦略においても、現時点ですでに比較優位を持ち国際市場で十分活動していくことが可能な産業部門と、現在はまだ確立されていないが、将来的には比較優位を持ち得ると思われる幼稚産業との間に差別的な取り扱いがなされていたと主張する (Westphal, 1982; Pack and Westphal, 1986; Collins and Pack, 1988; Westphal, 1990; Wade, 1990; Lall, 1991; Amsden, 1992; Lall, 1993)。このような政策は、一方で現時点での比較優位を享受しながら、他方で将来的な比較優位を確立しようというものであり、また、現存する産業の「短期的」で「静態的」な効率性でなく、産業の育成というより「長期的」で「動態的」な効率性を考慮したものであったといえる<sup>9)</sup>。Pack and Westphal (1986) は、以上のような政策を「二重 (dual) 政策」と呼んでおり、韓国においては以下のような形で実践されたとしている (pp. 250-261)。まず、産業政策においては、将来的に有望と思われる幼稚産業に対して、税金の免除、補助金の提供や信用優遇など有利な政策が実施されていたが、すでに確立し国際競争力を獲得した産業に対する政府の介入は極力押さえられ、それらの産業間においては差別的な政策は行なわれてはいなかった。次に貿易戦略においては、幼稚産業の場合、国内市場は「輸入代替戦略」の下で関税や輸入数量規制等によって保護されていたが、すでに国際競争力を持つ産業は「輸出促進戦略」の下、事実上「自由貿易 (体制)」に近い状態で活動させられていた。また、この「二重政策」をバイアスという点で見ると、産業バイアスの点ではすでに国際競争力を獲得した産業より幼稚産業に有利にバイアスが向き、貿易バイアスの点ではすでに国際競争力を持つ産業にとっては「中立的」であったが、幼稚産業では関税や輸入数量制限により内向き (輸入代替) にバイアスが向いていた。

第二に、政府の介入のなかでも特に韓国や台湾で行われた貿易戦略に関する相違点を見ていく。新古典派は、「輸出促進戦略」と「輸入代替戦略」を二者択一的で排他的なものとしてとらえており、韓国や台湾においては完全にではないものの関税や輸入数量制限は撤廃され、為替レートは適正化されて比較的自

由な貿易体制下で「輸出促進戦略」が行われたとする。しかし、反新古典派は両戦略は決して排他的なものではないとしたうえで、実際に韓国や台湾においては両戦略は併存していたのであり、またその貿易体制は新古典派がいうほど自由なものではなかったとする。そして「輸入代替戦略」において用いられた関税や輸入数量制限は、輸出産業の育成にとって不可欠であったとしている<sup>7)</sup>。

反新古典派は、関税や輸入数量制限の撤廃など貿易を自由化すれば自動的に輸出が増大するとは考えておらず、このような手段によって幼稚産業を保護し、補助金や低利融資の提供を通じて育成していくことが、国際競争力を持つ産業への成長にとって必要と考えているのである。つまり、ある産業の輸出の増大は現在の「輸出促進戦略」だけではなく、それに先行した「輸入代替戦略」にその多くを負っているというのである。そして反新古典派は、韓国や台湾では、ある産業が幼稚産業の時期には「輸入代替戦略」が適用されたが、国際競争力を獲得するにつれて徐々に保護措置は緩められ、「輸出促進戦略」に転換された点を指摘し、時系列的にみれば両戦略は補完的で連続的なものとらえている。また、一国においては発展段階を異にする多くの産業が併在することから、両戦略は個々の産業の発展段階に合わせて適用され、重層的に存在するものとも考えている。Westphal (1978) は韓国で行なわれた貿易戦略を外向き (outward-looking) だが、純粋に中立的な自由貿易 (neutral free trade) だったわけではなく、輸入代替産業の発展を促進するために保護的手段が利用されたとしている (p. 373)。Liang (1992) は貿易戦略を部門指向 (sectoral orientation) と市場指向 (market orientation) の2つの視点から分析し、アジア NIES 諸国、とりわけ韓国で行なわれた戦略を以下のように見ている。貿易戦略は一般に認識されているような「静態的」な比較優位に基づいた「輸出促進戦略」ではなく、市場指向は基本的に外指向 (outward-orientation) であったが、部門指向の点では幼稚産業に有利なインセンティブを与え、その産業を産業発展の基盤としたものであり、その際に使用された保護主義的な政策は、「輸出促進戦略」の核となる要素であったとしている。そこでリャンはこの貿易戦略を、幼稚産業を基盤とした輸出指向的な「保護された輸出促進戦略 (protected export promotion strategy)」と呼んでいる (pp. 469-470)<sup>8)</sup>。

また、Bradford (1985) は韓国の貿易体制は輸出促進 (export promotion) を伴った輸入代替工業化であったし、台湾の貿易体制も経済の技術的な能力を高めるために輸入の量と構成の両方において選択的な政府の介入が行なわれ、輸入代替と輸出促進がミックスされていたとしている (pp. 120-121)。

以上のような反新古典派の主張が事実だとすると、韓国や台湾においてもラテン・アメリカ諸国と同様に、「輸入代替戦略」という形で幼稚産業保護的な政府の介入が行われていながらも、経済発展に成功したのはなぜだろうか。その要因として、Westphal (1978), Pack and Westphal (1986), Amsden (1989, 1992), Lall (1991) や Biggs and Levy (1991) は以下のような要因を挙げている。第一に、ラテン・アメリカ諸国で行なわれた「輸入代替戦略」が、非選択的で「幼稚産業保護」というより「幼稚経済保護」であったのに対して、韓国や台湾では選択的に行なわれたということである。つまり、あくまで将来的に有望と思われる産業に的を絞った形で行なわれたということである。これには、発展途上国において一般的に不足している物的・人的資源を効率的に集中することを可能とするという利点もある。第二に、保護は自主的な学習やイノベーションを促すような国際市場での「競争」とバランスする形で与えられたということである。関税や輸入数量制限によって国内市場は保護されていたが、ある程度成長したら積極的に輸出を行なうように促されていたため、国際市場での他国企業との競争にさらされ、学習やイノベーションなど生産能力の獲得のための投資などを積極的に行なうように促された。第三に、保護はあらかじめ期間を限定して与えられたということである。第四に、補助金や関税など保護を提供する条件としてあらかじめ達成すべき具体的なパフォーマンス基準 (たとえば生産、輸出、生産品の品質、訓練への投資、より最近では調査・研究への投資に関する基準) を与えていたからとしている。

#### 注

- 1) 日本における反新古典派の立場に立つ文献としては、原 (1992) がある。原氏は経済発展を考察するにあたり、「完全市場」を前提とする新古典派理論を形式的に適用することを批判し、市場の発展そのものを内的に解明する努力を払うべきとする。
- 2) Stewart (1984) は「すべてを考慮しても、歪められていない (undistorted) 価格

システムがさまざまな政府の介入を含む価格システムより高い厚生水準をもたらすと結論づける理論的根拠はない」(p. 5) としている。また、Myint (1987) は発展途上国においては、たとえ政府の政策によって引き起こされた歪みを取り除かれても、国内の組織的フレームワークの不完全な発展を反映した「自然な (natural)」二重性の基層は残り続けるため問題は解決しないとする。

- 3) たとえば、Scott (1985) は日本の産業政策を例に挙げながら、「動態的」な「比較優位の理論」を説明している。
- 4) Pack and Westphal (1986) は、経済発展において技術革新は最も重要な要素であるとしたうえで、発展途上国は先進国から容易に技術を導入できることから技術革新に関連する市場の不完全性は、工業化の過程で重要な問題ではないと考えられがちであるが、技術は不完全にしか取引されないか、もしくは非取引的な要素であるため技術革新に対する投資を促すような政府の選択的介入が必要とする。
- 5) Westphal (1990) は、韓国における選択的な政府の介入による幼稚産業の育成の例として、1960年代初期のセメント、肥料や石油精製、1960年代後期から1970年代後期にかけての鉄鋼や石油化学、1970年代中期から後期にかけての造船、他の資本財や耐久消費財関係の産業を挙げている。
- 6) 新古典派はこのような政府が将来比較優位を持つと予想される有望な産業を選び出す行為、いわゆる「picking winner」は失敗する可能性が高いため、市場にまかせるべきとする (たとえば、Greenaway and Milner, 1993, p. 208)。
- 7) Collins and Park (1988) は、韓国においては自動車産業や鉄鋼産業のような「幼稚産業」が、輸出を開始するのに十分なだけの国際競争力を獲得するまでに発展させるうえで関税や輸入数量制限が重要な役割を果たしたとしている。
- 8) また、リャンは「保護された輸出促進戦略は、現存する資源の配分を最適にする必要性と、理想的な構造的変化や将来の戦略的資源を開発する必要性をバランスさせることを目的として、輸入代替戦略の部門指向と輸出促進戦略の市場指向を結びつける」ものであるとしている (p. 458)。主に先進国を対象としたものであるが、新貿易理論 (New Trade Theory) を展開する Krugman (1984) もクールノー・モデルの枠組みのなかで、市場が寡占的で規模の経済が存在する場合、輸入保護は輸出促進と両立するだけでなく輸出を促進する手段となりうるとして、これを「輸出促進としての輸入制限 (import restriction as export promotion)」と呼んでいる。

## 結びにかえて

本稿では、新古典派の開発理論や開発政策と、それに対する反新古典派による批判に関するサーベイを通して、発展途上国の経済発展における市場メカニズムと政府の介入の役割を中心に、現代の開発理論と開発政策の問題について



検討を加えた。経済発展を促すうえで市場メカニズムに重きを置くべきか、それとも政府の介入に重きを置くべきか、という対立はそのまま開発経済学と新古典派経済学の対立と一般にとらえられており、両者は二者択一的なものと考えられる傾向がある。しかし、反新古典派の指摘にあったように、韓国や台湾の成功例を見ても、市場メカニズムと政府の介入のどちらか一方の力だけで産業を育成し経済発展を促すことは不可能であることは明らかである。そして政府の介入の判断基準は、新古典派の重視する「短期的」で「静態的」な市場原理による「資源の効率的配分」ではなく、経済発展を支える産業を育成するとともに、経済構造を高度化していくという「長期的」で「動態的」な視点に立ったものが必要であるということが出来る。また、産業政策と貿易戦略など政府の介入は、それらの一貫性・補完性を考慮するとともに、各産業の成長と国内経済構造の変化に応じて転換していく必要がある。こうして見てくると、その国の「政治機構と政府の行政能力」が、経済発展の成功を大きく左右しかねないということがいえよう (Reynolds, 1983)。

韓国や台湾などアジア NIES の開発戦略は、国民経済の建設を第一としながらも基本的に開放的な戦略であり、これらの国の成功にとって、先進国市場への財の積極的な輸出と、先進国からの直接投資や借款による生産技術や開発資金の流入が重要な役割を果たした。これらのことを考えると、世界経済の動きを無視した開発理論や開発政策はありえない。そこで以降に続く考察においては、発展途上国の国内政策の変化だけでなく、北米自由貿易協定 (NAFTA) や日本を中心とする東アジアにおける経済圏構想など、発展途上国を巻き込んだ世界的な地域経済統合の動きや、資金フローのボーダレス化と発展途上国への世界的な資金供給システムの変化など、世界経済の変化と発展途上国の経済発展の問題を検討して行くことにしたい。

#### 参 考 文 献

- Agarawala, R. (1983), "Price Distortions and Growth in Developing Countries", *World Bank Staff Working Paper*, 575, Washington, DC: The World Bank.
- Amsden, A. (1989), *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, New

York: Oxford University Press.

- Amsden, A. (1992), "A Theory Government Intervention in Late Industrialization", in Putterman, L., and D. Rueschemeyer (eds.), *State and Market in Development Synergy of Rivalry?*, Boulder & London.
- Balassa, B. (1978), "Exports and Economic Growth: Further Evidence", *Journal of Development Economics*, 5, pp. 181-89.
- Balassa, B. et al. (1982), *Development Strategies in Semi Industrialized Countries*, Washington, DC: The World Bank.
- Bhagwati, J. N. (1978), *Foreign Trade Regimes and Economic Development: Anatomy and Consequences of Exchange Control Regimes*, Cambridge, Mass.: Ballinger, For the NBER.
- Bhagwati, J. N. (1982), "Directly Unproductive, Profit-seeking (DUP) Activities", *Journal of Political Economy*, October, pp. 989-1002.
- Bhagwati, J. N. (1986), "Rethinking Trade Strategy", in Lewis, J., and V. Kallab, (eds.) *Development Strategies Reconsidered*, Washington, DC: Overseas Development Council.
- Bhagwati, J. N. (1988), "Export Promotion Trade Strategy: Issues and Evidence", *World Bank Research Observer*, 3, pp. 27-58.
- Bhagwati, J. N. (1990), "Export-Promotion Trade Strategy: Theory and Evidence", in Milner, C. (ed.) *Export Promotion Strategies: Theory and Evidence from Developing Countries*, Harvester Wheatsheaf.
- Bhagwati, J. N. and T. N. Srinivasan (1982), "The Welfare Consequences of Directly-Unproductive Profit-Seeking (DUP) Activities", *Journal of International Economics*, 13, pp. 33-44.
- Biiggs, T. S., and B. D. Levy (1991), "Strategic Intervention and the Political Economy of Industrial Policy in Developing Countries", in Perkins D. H., and M. Roemer, (eds.) *Reforming Economic Systems in Developing Countries*, Harvard Institute for International Development.
- Bradford, C. I., Jr. (1985), "East Asian 'Model': Myths and Lessons", in J. Lewis and V. Kallab, (eds.) *Development Strategies Reconsidered*, Washington, DC: Overseas Development Council.
- Bradford, C. I., Jr. (1987), "Trade and Structural Change: NICs and Next Tier NICs as Transitional Economics", *World Development*, 15, pp. 299-316.
- Bradford, C. I., Jr. (1987), "NICs and Next-Tier NICs as Traditional Economics", in Bradford, C. I., Jr. and W. H. Branson, (eds.) *Trade and Structural Change in Pacific Asia*, The University of Chicago Press.
- Chang, H.-J. (1993), "The political economy in industrial policy in Korea" *Cam-*

- bridge Journal of Economics*, 17, pp. 131-157.
- Chenery, H. B. (1975) "The Structuralist Approach to Development Policy", *Development Economics*, 65, May, pp. 311-316.
- Choksi, A. M., and D. Papageorgiou, (eds.) (1986), *Economic Liberalization in Developing Countries*, Basil Blackwell.
- Collins, S. M., and W. A. Park (1988), "External Debt and Macroeconomic Performance in South Korea", *NBER Working Paper*, No. 2596, pp. 1-30.
- Colclough, C. (1991), "Structuralism versus Neo-liberalism: An Introduction", in Colclough, C., and J. Manor, (eds.) *States or Markets?: Neo-liberalism and the Development Policy Debate*, Oxford University Press.
- Dietz, J. L. (1992), "Overcoming Underdevelopment: What Has Been Learned from the East Asian and Latin American Experiences?," *Journal of Economic Issues*, June, pp. 373-383.
- Edwards, S. (1987), "Economic Liberalization of the Equilibrium Real Exchange Rate in Developing Countries", *NBER Working Paper*, No. 2179.
- Falvey, R., and N. Gemmell (1990), "Compensatory Financial and Fiscal incentives to Exports", *Export Promotion Strategies: Theory and Evidence from Developing Countries*, Harvester Wheatsheaf.
- Feder, G. (1983), "On Exports and Economic Growth", *Journal of Development Economics*, 12, February/April, pp. 59-74.
- Greenaway, D., and C. R. Milner (1987), "True Protection" Concepts and Their Role in Evaluating Trade Policies in LDCs", *The Journal of Development Studies*, 23, pp. 200-19.
- Greenaway, D., and C. R. Milner (1993), *Trade and Industrial Policy in Developing Countries*, The Macmillan Press.
- Greenaway, D., and C. H. Nam (1988), "Industrialization and Macroeconomic Performance in Developing Countries under Alternative Trade Strategies", *Kyklos*, 41, pp. 419-435.
- Greenaway, D., and G. Reed (1990), "Empirical Evidence on Trade Orientation and Economic Performance in Developing Countries", in Milner, C. (ed.) *Export Promotion Strategies: Theory and Evidence from Developing Countries*, Harvester Wheatsheaf.
- Haberler, G. (1987), "Liberal and Illiberal Development Policy", in Meier, G. M. (ed) *Pioneer in Development: Second Series*, Oxford: Oxford University.
- Havrylyshyn, O. (1990), "Trade Policy and Productivity Gains in Developing Countries: A Survey of the Literature", *The World Bank Research Observer*, 5, no. 1, pp. 1-24.

- Hirschman, A. (1958), *The Strategy of Economic Development*, Yale University Press (麻田四郎訳, 『経済発展の戦略』, 1961, 巖松堂出版)。
- Hirschman, A. (1987), “The Rise and Decline of Development Economics”, in *Essays in Trespassing: Economics to Politics and Beyond*, Cambridge University Press.
- Krueger, A. O. (1974), “The Political Economy of The Rent-Seeking Society”, *American Economic Review*, 64, pp. 291-303.
- Krueger, A. O. (1978), *Foreign Trade Regimes and Economic Development: Liberalization Attempts and Consequences*, Cambridge, Mass.: Ballinger, For the NBER.
- Krueger, A. O. (1985), “Import Substitution Versus Export Promotion”, *Finance and Development*, pp. 20-23.
- Krueger, A. O. (1990), “Government Failures in Development”, *Journal of Economic Perspectives*, 4, Summer, pp. 9-23.
- Krugman, P. (1984), “Import Protection as Export Promotion: International Competition in the Presence of Oligopoly and Economies of Scale”, in H. Kierzkowski (ed.) *Monopolistic Competition and International Trade*, Clarendon Press, Oxford.
- Krugman, P. (1993), “Toward a Counter-Counterrevolution in Development Theory”, in *Proceedings of the World Bank Annual Conference on Development Economics 1992*, The World Bank.
- Lal, D. (1985), *The Poverty of Development Economics*, Harvard University Press.
- Lal, D., and S. Rajapatirana (1987), “Foreign Trade Regimes and Economic Growth in Developing Countries”, *The World Bank Research Observer* 2, no. 2, July, pp. 189-217.
- Lall, S. (1991), “Explaining Industrial Success in Developing World”, in V. N. Balasubramanyam and Lall, S. (eds.) *Current Issues in Development Economics*, Macmillan Education LTD.
- Lall, S. (1993), “Promoting Technology Development: The Role of Technology Transfer and Indigenous Effort”, *Third World Quarterly*, 14, pp. 95-108.
- Lewis, W. A. (1954), “Economic Development with Unlimited Supplies of Labor”, *The Manchester School of Economic and Social Studies*, 22, pp. 139-191.
- Lewis, W. A. (1955), *The Theory of Economic Growth*, Allen & Unwin.
- Liang, N. (1992), “Beyond Import Substitution and Export Promotion: A New Typology of Trade Strategies”, *Journal of Development Studies* 28, pp. 447-472.
- Little, I. M. D. (1982), *Economic Development: Theory, Policy and International Relations*, New York: Basic Books.
- Little, I. M. D., T. Scitovsky and M. Scott (1970), *Industry and Trade in Some De-*

- veloping Countries*, London: Oxford University Press.
- Meier, G. M. (1984), "The Formative Period", in Meier, G. M., and D. Seers (eds.), *Pioneers in Development*, Oxford University Press.
- Milner, C. (1990), "The Role of Import Liberalization in Export Promotion", in Milner, C. (ed.) *Export Promotion Strategies: Theory and Evidence from Developing Countries*, Harvester Wheatsheaf.
- Murphy, K. M., A. Shleifer, and R. W. Vishny (1989), "Industrialization and the Big Push", *Journal of Political Economy*, 95, pp. 1003-1026.
- Myrdal, G. (1957), *Economic Theory and Underdeveloped Regions*, London (小原敬士訳, 『経済理論と低開発地域』, 1959, 東洋経済新報社)。
- Myint, H. (1987), "The Neoclassical Resurgence of Development Economics: Its Strength and Limitations", in Meier, G. M. (ed.) *Pioneer in Development: Second Series*, Oxford University.
- Nam, C. H. (1990), "Export Promotion Strategy and Economic Development in Korea", in Milner, C. (ed.) *Export Promotion Strategies: Theory and Evidence from Developing Countries*, Harvester Wheatsheaf.
- Nishimizu, M., and S. Robinson (1984), "Trade Policy and Productivity Change in Semi-industrialization Countries," *Journal of Development Economics*, 16, pp. 177-206.
- Nurkse, R. (1953), *Problem of Capital Formation in Underdevelopment Countries*, Oxford, Basil Blackwell (土屋六郎訳, 『後進諸国の資本形成』, 1966, 巖松堂出版)。
- Nurkse, R. (1959), *Patterns of Trade and Development*, Almqvist & Wiksell (大畑弥七訳, 『外国貿易と経済発展』, 1966年, ダイヤモンド社)。
- Oman, C. P., and G. W. Wignaraja (1991), *The Postwar Evolution of Development Thinking*, Macmillan Academic and Professional LTD.
- Pack, H. L., and L. E. Westphal (1986), "Industrial Strategy and Technological Change: Theory versus Reality", *Journal of Development Economics*, 22, pp. 87-128.
- Papageorgiou, D., Choksi, A. M. and Michaely, M. (1990), *Liberalization Foreign Trade in Developing Countries: The Lessons of Experience*, The World Bank, Washington, D.C.
- Park, Y. C. (1990), "Development Lessons from Asia: The Role of Government in South Korea and Taiwan", *American Economic Review Papers and Proceedings*, 80, pp. 118-121.
- Prebisch, R. (1959). "Commercial Policies in Underdeveloped Countries", *American Economic Review Papers and Proceedings*, 49, pp. 251-256.
- Reynolds, L. G. (1983), "The Spread of Economic Growth to the Third

- World : 1950-1980", *Journal of Economic Literature*, 21, pp. 941-80.
- Rodrik, D. (1988), "Closing the technology gap: does trade liberalization really help?", *NBER Working Paper*, No. 2179.
- Rosenstein-Rodan, P. N. (1943) "Problems of Industrialization of Eastern and South-eastern Europe", *Economic Journal*, 53, June-September, pp. 202-211.
- Rosenstein-Rodan, P. N. (1961) "Notes on the Theory of the Big-Push", in Meier, G. M. (ed.) (1984) *Leading Issues in Economic Development*, New York, Oxford University Press.
- Rosenstein-Rodan, P. N. (1984) "Natura Facit Saltum: Analysis of the Disequilibrium Growth Process", in Meier, G. M., and D. Seers (eds.), *Pioneers in Development*, Oxford University Press.
- Schmitz, H. (1984), "Industrialization Strategies in Less Developed Countries: Some Lessons of Historical Experience", *Journal of Development Studies*, 21, pp. 1-21.
- Scott, B. R. (1985), "Creating Comparative Advantage", in Scott, B. R and G. C. Codge, (eds.) *U. S. Competitiveness in the World Economy*, Boston Harvard Business School Press.
- Seers, D. (1963), "The Limitation of the Special Case", *Institute of Economic and Statistics*, 25, May, pp. 76-98.
- Singer, H. W. (1950), "The Distribution of Gains Between Investing and Borrowing Countries", *American Economic Review Papers and Proceedings*, 40, pp. 473-5.
- Singer, H. W. and P. Gray (1988), "Trade Policy and Growth of Developing Countries: Some New Data", *World Development*, 16, pp. 395-404.
- Stern, E. (1983), "World Bank financing of structural adjustment", in J. Williamson (ed.), *IMF Conditionality*, Cambridge, Mass.: Institute for International Economics —MIT Press.
- Stewart, F. (1985), "Commentary: The Fragile Foundation of The Neoclassical Approach to Development", *The Journal of Development Studies*, 21, pp. 282-292.
- Thomas, V., Matan, K. and J. Nash (1990), "Lessons in Trade Policy Reform", *Policy and Research series*, 10, The World Bank : Washington, DC.
- Toye, J. (1987), *Dilemmas of Development: Reflections on the Counter-Revolution in Development Theory and Policy*, Basil Blackwell, Oxford.
- Wade, R. (1988), "State Intervention in 'Outward-Looking' Development: Neo-classical Theory and Taiwanese Practice", in White, G. (ed.) *Development in States in East Asia*, New York: Macmillan.

- Wade, R. (1990), *Governing the Market: Economic Theory and Role of Government in East Asian Industrialization*, Princeton University Press, Princeton.
- Westphal, L. E. (1978), "The Republic of Korea's Experience with Export-Led Industrial Development", *World Development*, 6, pp. 347-382.
- Westphal, L. E. (1981), "Empirical Justification for Infant Industry Protection", *World Bank Staff Working Paper*, No. 445, pp. 1-35.
- Westphal, L. E. (1982), "Fostering Technological Master by Means of Selective Infant-Industry Protection", in Syrquin, S., and S. Teitel (eds.) *Trade, Stability, Technology, and Equity in Latin America*, Academic Press, New York, pp. 255-279.
- Westphal, L. E. (1990), "Industrial Policy in an Export-Propelled Economy: Lessons from South Korea's Experience", *Journal of Economic Perspectives*, 4, Summer, pp. 41-59.
- Williamson, J. (1983), "The Lending Policies of the International Monetary Fund", in Williamson, J. (ed.) *IMF Conditionality*, Cambridge, Mass.: Institute for International Economics — MIT Press.
- Woo, T. W. (1990), "The Art of Economic Development: Markets, Politics, and Externalities", *International Organization*, 44, Summer.
- World Bank (1983), *World Development Report*, Oxford: Oxford University Press.
- World Bank (1987), *World Development Report*, Oxford: Oxford University Press.
- World Bank (1991), *World Development Report*, Oxford: Oxford University Press.
- 高地廉郎 (1992) 「発展途上国開発論の変遷」(上)(下)『海外投資研究所報』5月号(上)及び7月号(下)日本輸出入銀行。
- 鳥居泰彦 (1993) 「経済発展理論の系譜と新潮流」『ファイナンシャル・レビュー』March pp. 1-17 大蔵省財政金融研究所。
- 原洋之介 (1992) 『アジア経済論の構図——新古典派開発経済学をこえて』リポート。